



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 黒谷株式会社

コード番号 3168 URL <http://www.kurotani.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒谷 純久

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 井上 亮一

TEL 0766-84-0001

定時株主総会開催予定日 平成27年11月25日

配当支払開始予定日

平成27年11月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年11月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	56,068	9.9	154	81.4	99	115.3	102	5.2
26年8月期	51,000	1.8	84	△89.3	46	△93.0	97	△76.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	14.35	—	1.4	0.6	0.3
26年8月期	13.64	—	1.4	0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	14,751	7,200	48.8	1,004.42
26年8月期	17,020	7,240	42.5	1,010.05

(参考) 自己資本 27年8月期 7,200百万円 26年8月期 7,240百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	3,224	△176	△1,970	1,635
26年8月期	△3,502	9	2,678	592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	143	146.6	2.0
27年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	143	139.3	2.0
28年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		56.5	

3. 平成28年8月期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,163	△8.6	253	104.8	196	266.3	117	243.1	16.42
通期	50,544	△9.9	504	227.1	395	296.6	253	146.7	35.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年8月期	7,168,600 株	26年8月期	7,168,600 株
27年8月期	108 株	26年8月期	108 株
27年8月期	7,168,492 株	26年8月期	7,168,498 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページ、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
6. その他	
(役員の異動)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界経済は、米国経済は順調に推移したものの、欧州経済がウクライナ等の地政学リスクに加えギリシャ問題が深刻化したため停滞感が強まりました。また、我が国においては、アベノミクス効果が一巡し踊り場を迎えたことから、先進国においては、まだら模様の状況となりました。一方、中国経済は不動産開発投資や設備投資の減少の影響から景気減速懸念が強まり、他の新興国も米国の利上げ懸念による資金流出で金融不安が強まったこともあり、世界経済全体としては、減速感が強まりました。

このような世界経済・国内経済の状況から、当社の主力取扱商品である銅価格は、世界経済減速による需要減少・鉱山開発による供給増となったことで6年ぶりの安値を付けたことや国内でのスクラップの発生減少による需給悪化もあり、利益面で厳しい状況となりました。

この結果、当事業年度の売上高は560億68百万円（前事業年度比9.9%増）、営業利益は1億54百万円（同81.4%増）、経常利益は99百万円（同115.3%増）、当期純利益は1億2百万円（同5.2%増）となりました。セグメント別では、非鉄金属事業売上高は555億42百万円（同10.1%増）、美術工芸事業売上高は5億26百万円（同3.8%減）であり、品目別では、インゴット売上高は236億42百万円（同17.1%増）、スクラップ売上高は317億57百万円（同5.4%増）、美術工芸品売上高5億26百万円（同3.8%減）、その他売上高は1億41百万円（同0.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、資産合計147億51百万円と前事業年度末に比べ22億68百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加6億83百万円に対し、非鉄金属相場の価格下落による売掛金の減少12億91百万円、たな卸資産の減少15億52百万円などによるものです。

負債につきましては、負債合計75億51百万円と前事業年度末に比べ22億28百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、借入金の減少19億76百万円、買掛金の減少3億10百万円などによるものです。

純資産につきましては、純資産合計72億円と前事業年度末に比べ40百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、当期純利益1億2百万円の計上と配当金の支払1億43百万円により利益剰余金が40百万円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較して10億42百万円増加し、16億35百万円となりました。

主な要因といたしましては、税引前当期純利益は1億86百万円、たな卸資産の減少による収入15億52百万円、売上債権の減少による収入11億58百万円などに対し、短期借入金の純減による支出16億18百万円、仕入債務の減少による支出2億88百万円、法人税等の支払34百万円及び配当金の支払による支出1億43百万円などによるものです。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32億24百万円（前事業年度は35億2百万円の支出）となりました。これは主に税引前当期純利益1億86百万円、減価償却費1億72百万円、たな卸資産の減少15億52百万円及び売上債権の減少11億58百万円などの収入に対し、仕入債務の減少2億88百万円、利息の支払79百万円及び法人税等の支払34百万円などの支出が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億76百万円（前事業年度は9百万円の収入）となりました。これは主に関係会社株式の取得1億70百万円などによる支出が発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億70百万円（前事業年度は26億78百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の借入12億円による収入に対し、短期借入金の純減額16億18百万円、長期借入金の返済14億8百万円及び配当金の支払1億43百万円などの支出が発生したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期
自己資本比率 (%)	43.7	50.5	48.8	42.5	48.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	38.3	29.9	30.6	22.1	30.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	2.1	9.4	—	1.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	34.0	8.3	—	40.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 平成23年8月期及び平成26年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

この方針に基づき慎重に検討いたしました結果、当期の期末配当金につきましては1株につき10円を予定しております。中間配当金を1株につき10円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき20円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当事業年度において、新たな事業等のリスクの発生、または、平成26年11月26日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年11月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

子会社 KUROTANI NORTH AMERICA INC. (アメリカ合衆国) 及び関連会社 THAI KUROTANI CO., LTD. (タイ王国) につきましては、当事業年度末時点では重要性がないため記載から外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

黒谷株式会社は、「皆様のお役に立つ企業」「存在感のある企業」として「挑戦」「創造」「貢献」を経営方針としております。当社は、金属資源のリサイクルを通じて低炭素化社会・循環型社会の実現に向け、社会的、環境的、倫理的付加価値の創造を行うことによって、社会的責任を果たせる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上及び財務体質の強化を図るため自己資本比率、自己資本利益率、在庫回転率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、非鉄金属のリサイクルをコアビジネスとして競争力の強化を図るべく業務体制の変革を行ってまいります。世界的な資源需要の増大、価格の上昇等による資源に対する意識の高まり、また、自然環境の破壊や汚染等による環境への意識の高まりから循環型社会や低炭素化社会の実現が志向されている今日、当社の事業環境は中長期的に見て良好であることが予想されます。

しかしながら、短期的には、世界経済の変動や非鉄金属の需給関係により、当社の事業環境は大きく影響を受けることから、当社としては、弾力的な政策運営を行うとともに、常に、将来を見据えた当社最適事業ポートフォリオの確立を目指した施策を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社業績は、米国、欧州、我が国などの先進国や中国をはじめとした新興国の経済動向に左右されます。また、世界的な銅の需給動向、銅相場や為替相場の影響も大きく受けます。

近年、各国の経済動向は、順調な米国経済、停滞する欧州経済、そして底堅い日本経済と先進国はマチマチな状況で推移しています。一方新興国は、中国が減速感を強めており、また他の新興国も米国利上げによる金融不安、資源安などから成長が鈍化しており、世界経済全体では、不安定感が増大しております。

また、銅市況に関しましては、銅鉱石の余剰要因がある一方、国内のスクラップ発生減による需給のタイト化等、需給動向や市況変動への思惑が増大しており、銅固有の不安定要因から先行きの見通しが厳しくなっております。

しかしながら、中長期的にみた場合には、経済動向、市況環境に大きく影響を受けるものの、新興国を中心としたインフラ整備による資源需要や世界的な環境意識の高まりは趨勢的に増加していくものと思われることから、以下の課題を克服することによって当社の企業としての価値を高めていきたいと考えております。

① 収益体制の強化

- A. 仕入ルートの特多様化による仕入れ力の拡大
- B. コスト低減・価格競争力の強化による販売力の拡大
- C. 市況変動リスクへの体制整備
- D. ビジネスモデルの変革

② グローバル戦略

- A. 海外市場へのアプローチ強化
- B. 現地化
- C. 海外企業との業務提携・資本提携
- D. グローバル化に向けた人材採用・育成

③ 経営体制の強化

- A. コーポレート・ガバナンスの強化
- B. 海外拠点との連携強化
- C. 管理体制の整備及び強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を確保するため、当面、会計基準は日本基準を適用する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,129	2,275,883
受取手形	※ ₂ 1,787,345	1,741,895
電子記録債権	373,066	552,399
売掛金	4,652,876	3,360,956
有価証券	—	10,757
商品及び製品	625,238	456,710
仕掛品	132,051	124,213
原材料及び貯蔵品	2,673,661	1,297,927
前渡金	1,064,852	479,876
前払費用	9,756	10,513
繰延税金資産	71,991	71,352
未収消費税等	772,355	958,677
その他	19,656	145,417
流動資産合計	13,774,982	11,486,582
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	401,579	373,404
構築物(純額)	60,639	52,787
機械及び装置(純額)	311,933	243,639
車両運搬具(純額)	19,372	18,464
工具、器具及び備品(純額)	74,312	68,651
土地	1,521,121	1,521,121
建設仮勘定	—	74,560
有形固定資産合計	※ ₁ 2,388,958	※ ₁ 2,352,630
無形固定資産		
ソフトウェア	24,386	19,864
その他	1,787	1,787
無形固定資産合計	26,174	21,651
投資その他の資産		
投資有価証券	571,767	497,364
関係会社株式	212,369	382,874
出資金	101	101
長期前払費用	4,985	2,917
その他	※ ₃ 40,845	※ ₃ 7,183
投資その他の資産合計	830,069	890,441
固定資産合計	3,245,201	3,264,723
資産合計	17,020,184	14,751,306

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 385,301	407,540
買掛金	817,755	507,448
短期借入金	5,587,524	3,819,440
1年内返済予定の長期借入金	1,228,714	949,138
未払金	253,469	207,226
未払費用	7,655	7,419
未払法人税等	9,071	58,506
前受金	2,912	—
預り金	16,926	8,287
賞与引当金	26,462	24,233
その他	10,231	48,399
流動負債合計	8,346,025	6,037,638
固定負債		
長期借入金	1,349,259	1,420,529
退職給付引当金	75,190	88,076
繰延税金負債	9,145	4,853
固定負債合計	1,433,594	1,513,459
負債合計	9,779,620	7,551,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	293,024	293,024
その他資本剰余金	392,831	392,831
資本剰余金合計	685,855	685,855
利益剰余金		
利益準備金	9,000	9,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,550,000	1,550,000
繰越利益剰余金	3,888,854	3,848,382
利益剰余金合計	5,447,854	5,407,382
自己株式	△55	△55
株主資本合計	7,133,654	7,093,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,910	107,025
評価・換算差額等合計	106,910	107,025
純資産合計	7,240,564	7,200,207
負債純資産合計	17,020,184	14,751,306

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	51,000,880	56,068,153
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	449,566	699,538
当期商品仕入高	59,518	45,801
当期製品製造原価	49,955,760	54,562,196
合計	50,464,846	55,307,536
他勘定振替高	※1 238	※1 201
商品及び製品期末たな卸高	699,538	539,183
商品及び製品評価損	5,800	8,173
仕掛品評価損	△8,835	△5,144
原材料及び貯蔵品評価損	16,796	10,239
売上原価合計	49,778,830	54,781,420
売上総利益	1,222,050	1,286,732
販売費及び一般管理費	※2 1,137,070	※2 1,132,619
営業利益	84,979	154,113
営業外収益		
受取利息	324	249
受取配当金	10,265	10,307
デリバティブ運用益	—	32,804
為替差益	17,564	—
受取保険金	6,912	530
助成金収入	881	10
保険事務手数料	1,592	1,374
その他	3,904	9,250
営業外収益合計	41,444	54,527
営業外費用		
支払利息	73,488	78,058
為替差損	—	25,403
デリバティブ運用損	4,932	—
その他	1,666	5,425
営業外費用合計	80,088	108,887
経常利益	46,336	99,753
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,915	※3 9,539
投資有価証券売却益	—	77,207
保険譲渡益	162,178	—
特別利益合計	164,094	86,746
特別損失		
貸倒引当金繰入額	38,850	—
特別損失合計	38,850	—
税引前当期純利益	171,579	186,500
法人税、住民税及び事業税	64,480	82,611
法人税等調整額	9,316	991
法人税等合計	73,796	83,602
当期純利益	97,783	102,897

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		48,685,560	97.4	53,230,258	97.6
II 労務費		393,772	0.8	424,341	0.8
III 経費					
1. 電力料		229,788		243,266	
2. 減価償却費		189,885		156,837	
3. 外注加工費		153,112		144,637	
4. その他		326,148		349,844	
経費計		898,934	1.8	894,586	1.6
当期総製造費用		49,978,267	100.0	54,549,186	100.0
期首仕掛品たな卸高		160,105		182,594	
合計		50,138,373		54,731,780	
期末仕掛品たな卸高		182,594		169,611	
他勘定振替高	※	18		△27	
当期製品製造原価		49,955,760		54,562,196	

(注) ※他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
貯蔵品 (千円)	18	△27

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、製品の生産形態に応じて、工程別実際総合原価計算及び実際個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	293,024	392,831	685,855	9,000	1,550,000	3,934,440	5,493,440
当期変動額								
剰余金の配当							△143,370	△143,370
当期純利益							97,783	97,783
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△45,586	△45,586
当期末残高	1,000,000	293,024	392,831	685,855	9,000	1,550,000	3,888,854	5,447,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△36	7,179,259	53,762	53,762	7,233,021
当期変動額					
剰余金の配当		△143,370			△143,370
当期純利益		97,783			97,783
自己株式の取得	△18	△18			△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			53,147	53,147	53,147
当期変動額合計	△18	△45,605	53,147	53,147	7,542
当期末残高	△55	7,133,654	106,910	106,910	7,240,564

当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	293,024	392,831	685,855	9,000	1,550,000	3,888,854	5,447,854
当期変動額								
剰余金の配当							△143,369	△143,369
当期純利益							102,897	102,897
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△40,472	△40,472
当期末残高	1,000,000	293,024	392,831	685,855	9,000	1,550,000	3,848,382	5,407,382

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△55	7,133,654	106,910	106,910	7,240,564
当期変動額					
剰余金の配当		△143,369			△143,369
当期純利益		102,897			102,897
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			115	115	115
当期変動額合計	—	△40,472	115	115	△40,356
当期末残高	△55	7,093,181	107,025	107,025	7,200,207

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	171,579	186,500
減価償却費	207,278	172,301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,691	△2,229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,135	12,886
保険譲渡益	△162,178	—
貸倒引当金繰入額	38,850	—
受取利息及び受取配当金	△10,589	△10,557
支払利息	73,488	78,058
為替差損益 (△は益)	20,153	189,337
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△77,207
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,915	△9,539
売上債権の増減額 (△は増加)	△826,884	1,158,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,510,587	1,552,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	△691,426	△288,068
その他	△430,732	348,856
小計	△3,113,135	3,310,475
利息及び配当金の受取額	10,595	10,579
利息の支払額	△73,988	△79,146
法人税等の支払額	△326,104	△34,125
法人税等の還付額	—	16,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,502,632	3,224,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,071,226	△1,161,424
定期預金の払戻による収入	1,071,089	1,235,304
投資有価証券の取得による支出	△8,460	△7,369
投資有価証券の売却による収入	—	10,757
関係会社株式の取得による支出	△55,463	△170,505
有形固定資産の取得による支出	△197,421	△98,861
有形固定資産の売却による収入	1,950	15,634
無形固定資産の取得による支出	△11,918	△3,770
その他	281,198	3,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,747	△176,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,149,110	△1,618,230
長期借入れによる収入	800,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,127,240	△1,408,306
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△143,286	△143,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,678,565	△1,970,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,444	△35,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△805,874	1,042,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,740	592,865
現金及び現金同等物の期末残高	※ 592,865	※ 1,635,121

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～35年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
減価償却累計額	3,991,963千円	4,129,255千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
受取手形	456,412千円	－千円
支払手形	344	－

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
投資その他の資産	38,850千円	38,850千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
販売費及び一般管理費	238千円	201千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度59%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
販売諸掛	462,828千円	447,997千円
役員報酬	151,780	157,710
給料	171,553	169,371
賞与引当金繰入額	8,914	7,300
退職給付費用	4,754	6,208
減価償却費	17,393	15,463

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
機械及び装置	1,099千円	5,691千円
車両運搬具	815	3,848
計	1,915	9,539

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,168,600	—	—	7,168,600
合計	7,168,600	—	—	7,168,600
自己株式				
普通株式	77	31	—	108
合計	77	31	—	108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加31株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月20日 定時株主総会	普通株式	71,685	10	平成25年8月31日	平成25年11月21日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	71,684	10	平成26年2月28日	平成26年5月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	71,684	利益剰余金	10	平成26年8月31日	平成26年11月27日

当事業年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,168,600	—	—	7,168,600
合計	7,168,600	—	—	7,168,600
自己株式				
普通株式	108	—	—	108
合計	108	—	—	108

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	71,684	10	平成26年8月31日	平成26年11月27日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	71,684	10	平成27年2月28日	平成27年5月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	71,684	利益剰余金	10	平成27年8月31日	平成27年11月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	1,592,129千円	2,275,883千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△695,399	△651,519
有価証券勘定	—	10,757
負の現金同等物としての当座借越	△303,864	—
現金及び現金同等物	592,865	1,635,121

(持分法損益等)

当社は関連会社を1社所有しておりますが、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インゴットの製造・販売及びスクラップの加工・販売を行う非鉄金属事業と美術工芸品の製造・販売を行う美術工芸事業の2つの事業を行っております。

従来、非鉄金属事業の割合が高く、美術工芸事業の開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略していましたが、美術工芸事業の重要性が増したことから、当事業年度末より「非鉄金属事業」、「美術工芸事業」の2つを報告セグメントとして、セグメント情報を記載しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,454,308	546,571	51,000,880	—	51,000,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,111	116	11,227	△11,227	—
計	50,465,419	546,688	51,012,108	△11,227	51,000,880
セグメント利益	80,420	4,559	84,979	—	84,979
セグメント資産	12,903,205	843,203	13,746,408	3,273,775	17,020,184
その他の項目					
減価償却費	182,799	17,271	200,070	7,208	207,278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267,338	4,655	271,993	4,359	276,352

(注) 調整額は以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額3,273,775千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、土地等の本社部門に係る資産であります。
2. 減価償却費の調整額7,208千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に本社部門に係る減価償却費であります。

当事業年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	非鉄金属	美術工芸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,542,099	526,053	56,068,153	—	56,068,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,181	67	3,249	△3,249	—
計	55,545,281	526,121	56,071,402	△3,249	56,068,153
セグメント利益	122,672	31,441	154,113	—	154,113
セグメント資産	9,596,105	829,433	10,425,539	4,325,766	14,751,306
その他の項目					
減価償却費	149,445	16,740	166,185	6,115	172,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,368	11,080	51,448	9,857	61,305

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額4,325,766千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、土地等の本社部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額6,115千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に本社部門に係る減価償却費であります。

【関連情報】

前事業年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インゴット	スクラップ	美術工芸品	その他	合計
外部顧客への売上高	20,184,185	30,128,946	546,571	141,177	51,000,880

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
39,468,354	10,423,536	972,424	136,565	51,000,880

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
住友金属鉱山株式会社	5,158,148	非鉄金属事業

当事業年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インゴット	スクラップ	美術工芸品	その他	合計
外部顧客への売上高	23,642,845	31,757,974	526,053	141,279	56,068,153

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	アジア (日本、韓国除く)	ヨーロッパ	その他	合計
40,682,131	9,948,693	5,004,944	253,106	179,276	56,068,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
現代重工業（韓国）	9,206,379	非鉄金属事業
住友金属鉱山株式会社	7,898,495	非鉄金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,010.05円	1株当たり純資産額	1,004.42円
1株当たり当期純利益金額	13.64円	1株当たり当期純利益金額	14.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益(千円)	97,783	102,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,783	102,897
期中平均株式数(株)	7,168,498	7,168,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報の各注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

該当事項はありません。